

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(千円)	5,490,608	5,381,630	5,524,440	5,549,357	6,120,552
経常利益	(千円)	3,152,410	3,070,943	3,455,019	3,627,402	4,099,323
当期純利益	(千円)	1,722,431	1,799,566	2,035,356	2,114,105	2,565,222
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	109,935	109,935	10,993,500	10,993,500	10,993,500
純資産額	(千円)	21,255,251	22,889,937	24,595,534	26,269,960	28,395,502
総資産額	(千円)	51,984,208	59,341,962	58,514,444	65,918,561	69,661,913
1株当たり純資産額	(円)	193,370.19	2,082.41	2,237.58	2,389.91	2,583.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3,000 (1,500)	3,000 (-)	40 (-)	40 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	15,669.86	163.71	185.16	192.33	233.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	38.6	42.0	39.9	40.8
自己資本利益率	(%)	8.38	8.15	8.57	8.31	9.39
株価収益率	(倍)	6.38	10.32	6.66	8.71	5.80
配当性向	(%)	19.1	18.3	21.6	20.8	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,731,071	3,407,972	872,349	6,164,953	791,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,996	481,338	32,980	26,712	421,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,003,835	5,226,671	2,819,843	5,367,144	1,014,592
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,756,399	4,093,760	2,113,287	1,288,764	1,933,364
従業員数	(人)	75	73	79	78	79

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等を含んでおります。

3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	自営業者、及び個人顧客への事業資金等の貸付を目的として株式会社朝日企業を設立 (本店：長野県長野市大字鶴賀権堂町2364番地)
昭和45年3月	本店移転(東京都中野区中野四丁目19番3号) 本店移転に伴い、旧本店を長野支店へ変更
昭和49年6月	本店移転(東京都中野区中野五丁目52番15-713号)
昭和58年1月	商号を株式会社朝日不動産ローンに変更
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業登録 現在の登録番号 関東財務局長(11)第00035号
昭和59年8月	本店移転(東京都新宿区四谷四丁目7番地)
平成7年3月	事業の効率化を図る目的で不動産担保ローン業でありました株式会社朝日不動産ローン(本社富山県)及び不動産賃貸業でありました富士商事株式会社(本社富山県)の2社を吸収合併し、経営統合を行う
平成7年5月	首都圏で初の支店として大宮支店(埼玉県大宮市[現：さいたま市])を開設
平成7年10月	本店移転(東京都中央区銀座六丁目4番9号) 商号を株式会社アサックスに変更
平成10年3月	東京本社と新潟県に分かれておりました本部機能を統一する目的で東京本社に統合
平成17年3月	本店移転(東京都渋谷区広尾一丁目3番14号) 本店移転に伴い、旧本店を銀座支店として開設
平成19年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成24年4月	アサックス債権回収株式会社を設立
平成27年3月	アサックス債権回収株式会社を解散
平成27年9月	株式会社フォーサイトを設立

3【事業の内容】

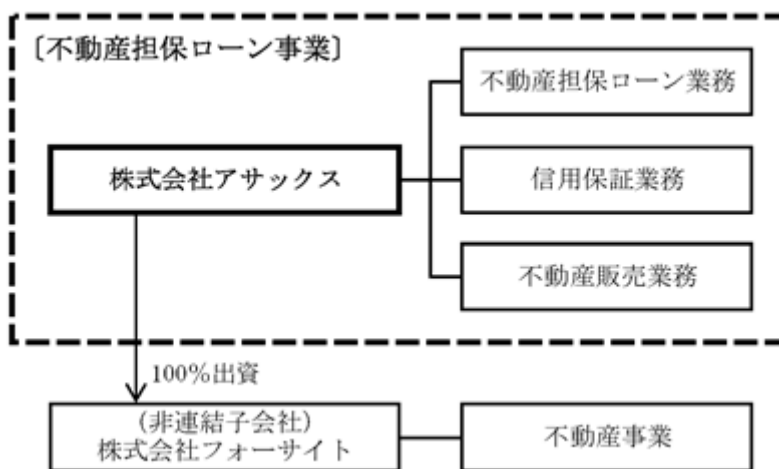
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アサックス）、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、不動産担保ローン業務、信用保証業務及び不動産販売業務を主な事業内容としており、不動産担保ローン事業の単一セグメントであります。

なお、当社は、平成27年9月28日に100%出資子会社となる株式会社フォーサイトを設立いたしましたが、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

（事業内容）

事業区分	事業内容
不動産担保ローン業務	不動産を担保とする事業資金等の融資を行っております。
信用保証業務	金融機関が行う不動産担保融資に対する信用保証業務を行っております。
不動産販売業務	債権回収を目的とした不動産の取得及び販売を行っております。

（事業系統図）



- （注）1．株式会社フォーサイトは重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。
 2．前事業年度末において清算手続中でありましたアサックス債権回収株式会社（前事業年度末日現在非連結子会社）は、平成27年6月に清算終了いたしました。
 3．その他の関係会社である株式会社フレキシブルは、当社グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社フレキシブル	東京都中央区	3,000	有価証券の保有、売買ならびにその運用	被所有 33.34	役員の兼任等
(非連結子会社) 株式会社フォーサイト	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.00	-

(注) 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79	31.8	8.5	6,575,195

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、年明け以降は株価の乱高下や円高の進行が見られる等、金融市場がやや不安定となりましたが、全体としては政府による成長戦略や日銀の金融緩和により、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中国を中心とした新興国経済の失速に加えて、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まり等国内景気を下押しするリスクも見られ、先行きは不透明な状況にあります。

不動産金融市場におきましては、回復基調が定着した国内景気や金融緩和により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、商業地を中心とした不動産の流動性は堅調に推移しておりますが、都市部を中心として地価の上昇が見られ、不動産投資市場では過熱感が懸念される等先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏の不動産の流動性を背景に積極的な顧客開拓を行いつつも、過熱する不動産投資市場への警戒感から、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めてまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の63,166,811千円から3,499,478千円(5.5%)増加の66,666,289千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りであります。

営業収益

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前事業年度比7.1%の増加となったこと等により、前事業年度比339,870千円(7.4%)の増加となりました。その他の営業収益は、期中貸付額が前事業年度比5.5%の増加となったことに伴い、手数料収入が前事業年度比45,910千円(6.7%)の増加、期中回収額が前事業年度比30.9%の増加となったことに伴い、解約違約金が前事業年度比121,947千円(51.4%)の増加、保証事業による収入が増加したことに伴い、その他が前事業年度比65,666千円(129.9%)の増加となったこと等により、前事業年度比231,324千円(23.6%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は前事業年度比571,195千円(10.3%)増加の6,120,552千円となりました。

営業費用

金融費用の支払利息は、期中平均有利子負債残高が前事業年度比5.4%の増加となったものの、平均調達金利が低下したこと等により、前事業年度比42,307千円(6.0%)の減少となりました。また、金融費用のその他は、資金調達に係る手数料の減少等により前事業年度比11,726千円(20.5%)の減少となりました。

その他の営業費用は、貸倒引当金繰入額が前事業年度においては114,247千円であったものの、当事業年度においては3,800千円となり、118,047千円の増加要因となったこと等により、前事業年度比156,282千円(13.5%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における営業費用は前事業年度比100,548千円(5.2%)増加の2,022,093千円となりました。

営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益は、前事業年度比571,195千円(10.3%)の増加となり、営業費用は前事業年度比100,548千円(5.2%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の3,627,811千円に比べて470,647千円(13.0%)増加の4,098,459千円となりました。

経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の3,627,402千円に比べて471,920千円(13.0%)増加の4,099,323千円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益の計上により1,504千円となり、特別損失は、前事業年度においては関係会社清算損の計上があったものの当事業年度は計上がなく、前事業年度比58,913千円の減少となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は前事業年度比159,492千円（11.6%）の増加、法人税等調整額は前事業年度比78,270千円（103.0%）の減少となり、法人税等合計が前事業年度比81,222千円（5.6%）の増加となりました。

以上により、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,114,105千円に比べて451,116千円（21.3%）増加の2,565,222千円となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて644,599千円増加し、1,933,364千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは791,927千円の支出となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,100,827千円を計上したものの、営業貸付金の増加による支出3,499,478千円、法人税等の支払額1,361,857千円による支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは421,934千円の収入となりました。

これは主として、子会社の清算による収入441,086千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,014,592千円の収入となりました。

これは、有利子負債の純増加額1,451,517千円による収入と、配当金の支払436,924千円による支出によるものであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金種別残高内訳

貸付種別	当事業年度末 (平成28年3月31日)				平均約 定利率 (%)
	件数	残高(千円)			
		構成割合 (%)	構成割合 (%)		
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	2,074	35.4	13,844,974	20.8	7.96
住宅向	74	1.2	759,774	1.1	7.93
計	2,148	36.6	14,604,748	21.9	7.96
事業者向					
計	3,715	63.4	52,061,540	78.1	7.28
合計	5,863	100.0	66,666,289	100.0	7.43

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達別内訳

借入先等	当事業年度 (平成28年3月31日)	
	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	39,145,045	1.61
その他	-	-
社債・CP	-	-
合計	39,145,045	1.61
自己資本	29,531,661	-
資本金・出資額	2,307,848	-

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えた額であります。

業種別貸付金残高内訳

業種別	当事業年度 (平成28年3月31日)			
	先数	構成割合 (%)	残高(千円)	
				構成割合 (%)
製造業	76	2.2	2,737,800	4.1
建設業	156	4.5	2,404,470	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	105	3.1	1,952,543	2.9
卸売・小売業、飲食店	339	9.9	7,787,126	11.7
金融・保険業	21	0.6	390,903	0.6
不動産業	489	14.3	21,380,880	32.1
サービス業	432	12.6	8,574,206	12.9
個人	1,465	42.7	14,604,748	21.9
その他	348	10.1	6,833,608	10.2
合計	3,431	100.0	66,666,289	100.0

(注) 先数は顧客数で表示いたしております。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	当事業年度 (平成28年3月31日)	
	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	66,666,289	100.0
財団	-	-
その他	-	-
計	66,666,289	100.0
保証	-	-
無担保	-	-
合計	66,666,289	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	当事業年度 (平成28年3月31日)			
	件数	構成割合 (%)	残高(千円)	
				構成割合 (%)
1年以下	151	2.6	4,512,122	6.8
1年超 5年以下	2,567	43.8	30,884,817	46.3
5年超 10年以下	2,292	39.1	23,345,646	35.0
10年超 15年以下	755	12.9	7,274,268	10.9
15年超 20年以下	85	1.4	552,691	0.8
20年超 25年以下	12	0.2	94,982	0.2
25年超	1	0.0	1,760	0.0
合計	5,863	100.0	66,666,289	100.0
1件当たり平均期間	5.1年			

(注) 1. 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

2. 期間は約定期間によっております。

2【営業の状況】

(1) 営業収益の状況

当事業年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	6,120,552	10.3
報告セグメント計 (千円)	6,120,552	10.3
合計 (千円)	6,120,552	10.3

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

(2) 営業貸付金増減額及び残高

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	54,931,100	63,166,811
期中貸付額	28,263,605	29,803,972
期中回収額	20,026,642	26,304,494
破産更生債権等振替額	-	-
貸倒償却額	1,252	-
期末残高	63,166,811	66,666,289
平均貸付金残高	58,602,220	62,745,547

(3) 営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高内訳

利率別	前事業年度 (平成27年3月31日)				当事業年度 (平成28年3月31日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)
0.0%超 7.0%以下	516	9.8	18,739,944	29.7	581	9.9	19,847,996	29.8
7.0%超 8.0%以下	2,099	39.7	28,220,857	44.7	2,834	48.4	33,598,962	50.4
8.0%超 9.0%以下	2,128	40.3	14,200,243	22.5	2,148	36.6	12,217,497	18.3
9.0%超 10.0%以下	523	9.9	1,971,115	3.1	292	5.0	996,304	1.5
10.0%超 11.0%以下	18	0.3	30,351	0.0	5	0.1	3,656	0.0
11.0%超 12.0%以下	2	0.0	3,421	0.0	1	0.0	1,640	0.0
12.0%超 13.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
13.0%超 14.0%以下	2	0.0	877	0.0	2	0.0	230	0.0
14.0%超 15.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,288	100.0	63,166,811	100.0	5,863	100.0	66,666,289	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

(4) 調達実績
借入先別内訳

借入先別	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	期末残高 (千円)
都市銀行	3,620,000	1,654,835	3,874,099	2,030,000	1,970,195	3,933,904
地方銀行	8,100,000	8,309,719	13,682,535	13,200,000	10,353,465	16,529,069
信託銀行	280,000	749,000	504,333	1,400,000	510,133	1,394,200
その他銀行	2,700,000	2,989,500	4,678,000	3,200,000	3,052,500	4,825,500
事業会社	5,934,500	3,628,945	7,454,560	1,582,500	3,242,688	5,794,371
証券化借入金	2,500,000	-	7,500,000	-	832,000	6,668,000
合計	23,134,500	17,332,000	37,693,528	21,412,500	19,960,982	39,145,045

3【対処すべき課題】

当社が行っている不動産担保ローン事業は、不動産市況の影響を受けることが多く、担保価値の下落による貸倒リスクをいかに抑えていくかが重要となってまいります。また、地価の上昇局面においては、ビジネスチャンスは広がりますが、反落した場合のリスクを常に意識した経営が必要であります。

そのため、当社では好況時、不況時にかかわらず「財務の健全性」を重視し、貸倒れを抑えたローコスト経営を堅持することで、着実な成長を続けていけることを基本方針としております。

今後、中長期に亘って当社が成長を続けていくためには、財務の健全性に加え、積極的な営業展開も必要不可欠であります。不動産担保ローン事業が今後も当社の収益の中核ではありますが、中長期的な成長戦略として、不動産担保ローン事業で培ったノウハウを活用できる隣接事業の構築を図ってまいりたいと考えております。

その一環といたしまして、不動産担保ローンの保証事業を行っております。今後も、金融機関等との業務提携により保証事業を拡大し、収益基盤の強化を目指してまいります。

(1) 知名度向上による企業ブランド力の強化

当社はインターネット広告及び交通広告を中心にプロモーション活動を展開し、企業認知度及びブランド力の向上を図っておりますが、対象顧客が不動産所有者に限定されてしまう制約上、費用対効果の面で、大々的なプロモーション活動が難しいのが現状であります。当社といたしましては、地道な活動を通じ、ブランド力の浸透を図っていく所存であります。

(2) 企業体質の強化

当社はおお客様の企業採算に乗る金利での資金供給を経営の基本方針にしております。この方針に基づき、お客様への貸付金利の引き下げを図りつつ、優良な顧客の開拓を積極的に行い、信用コストを抑えた良質な営業貸付金残高の積み上げを行ってまいります。

資金調達面におきましても金融機関からの借入コストの軽減を図ることに加えて、直接市場からの低利での資金調達にも注力し、財務内容の健全性を高め、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 人材の育成

当社の財産は社員であり、当社が健全に成長していくためには、会社の経営理念をよく理解し、ロイヤルティが高い優秀な社員の育成が必須と認識しております。そのため、当社では社員のキャリアに応じた階層別の研修体制を構築し、知識や技術の習得のみならず、企業理念の涵養やコンプライアンスの徹底も図り、人材の育成に努めております。

このような方針に基づき、当社は新規卒業者のみを採用し3年掛けて一人前の「アサックスマン」となるよう育成を行っております。

4【事業等のリスク】

以下に記載いたしました「事業等のリスク」は、当社が把握している情報に基づく想定及び見解を基に当社の事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境の変化に関するリスク

不動産市場の変化に伴うリスク

当社の行う不動産担保ローンのビジネスモデルは不動産市場の影響を受けるため、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落を受け新規の貸付が減少するリスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸付債権の悪化に伴うリスク

不動産市場が悪化して地価が下落した場合には、担保不動産の価値の目減りによって、債権の与信が悪化する可能性があります。当社は、貸付における与信厳格化及び途上与信管理における債権メンテナンス（担保不動産の再評価）に注力し、健全な債権内容の維持に努めております。

しかしながら、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク及び顧客の返済能力の低下による支払遅延リスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒リスクについて

当社の不動産担保ローンは、概ね1年から5年の期間でお客様に融資いたしております。担保物件の多くは居住用不動産ですが、景気動向、金利動向、地価動向等によって価額の影響を受けます。

また、担保の一部には収益不動産がありますが、同様に金利動向、賃貸の需給バランスによる賃料相場等により価額の影響を受けます。

当社は、商業不動産、大型不動産、特殊な用途の不動産等需要が限定的な不動産は原則として担保とせず、一顧客当りの平均貸付額は19,000千円程度（平成28年3月期）と小口分散を図っておりますが、不動産価額の変動によっては貸倒れが増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の最近5事業年度における営業債権に係る貸倒引当金及び貸倒損失は以下のとおりであります。

	第43期 (平成24年3月期)	第44期 (平成25年3月期)	第45期 (平成26年3月期)	第46期 (平成27年3月期)	第47期 (平成28年3月期)
貸倒引当金 (千円) (貸倒引当率)	157,000 (0.32%)	205,100 (0.38%)	185,200 (0.34%)	69,700 (0.11%)	73,500 (0.11%)
貸倒償却額 (千円) (貸倒償却率)	162,156 (0.33%)	1,783 (0.00%)	- (-)	1,252 (0.00%)	- (-)
営業債権 期末残高 (千円)	48,457,876	53,588,929	54,992,083	63,166,811	66,666,289

- (注) 1. 貸倒引当率 = 営業債権に係る貸倒引当金 / 営業債権期末残高
2. 貸倒償却額 = 営業債権に係る貸倒引当金目的取崩額 + 貸倒損失額
3. 貸倒償却率 = 貸倒償却額 / 営業債権期末残高

競争の変化に伴うリスク

当社の主要事業である不動産担保ローン事業には、対象とする不動産の価値判断や顧客リスク判断等のノウハウが必要であり、他業種からの参入、或いは同業種からの当市場への参入は少なからず困難が伴うものと考えております。

しかしながら、今後、他業種、或いは金融機関を含む同業種からの当市場への参入により顧客獲得競争が激化し、優良顧客の獲得が十分にできなかった場合又は優良顧客を奪われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業界全般及び当社に対するネガティブな報道に伴うリスク

当社及びローン業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、それが事実であるか否かに拘らず、契約解消の増加や顧客の減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の不動産担保ローン事業は、「貸金業法」、「利息制限法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)の適用を受けております。

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、社内規程の整備や役員及び従業員への啓蒙活動を通じて、その強化に取り組んでおります。しかしながら、当社の役員及び従業員の故意又は過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令並びにお客様からの当社に対する訴訟の提起及び損害賠償支払いの発生等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸金業法の業務規制に伴うリスク

当社は「貸金業法」第3条に基づき、昭和58年12月20日付で関東財務局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております(登録番号 関東財務局長(11)第00035号)。この貸金業登録により各種の業務規制と、これらの規制に違反した場合の行政処分(業務の全部又は一部の停止並びに貸金業登録の取り消し等)並びに罰則等の措置が設けられております。

更に、「貸金業法」の施行に当たって、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」及び日本貸金業協会が定める「貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則」の適用も受けており、貸金業法における行動指針が定められております。

当社は「貸金業法」、「貸金業者向けの総合的な監督指針」及び「貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則」の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社並びに当社の役員及び従業員が法令に抵触した場合、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、当社の事業活動に支障を来すとともに、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の法律改正等による業務規制の変更等で業務が制限された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸付金利の規制に伴うリスク

「出資法」は段階的に上限金利の引き下げが行われ、当事業年度末現在における上限金利は出資法は年20%、利息制限法は年15%(貸付元本額により年20%~15%。当社の場合は貸付元本額が1百万円を超過しますので、利息制限法で規定されている年15%以下の金利が上限として適用されます。)となっております。

当社は既に上限金利以下で貸付を行っており、当社の業績に特段の影響は生じないものと考えておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

利息返還損失の発生に伴うリスク

当社の過去の貸付契約の中には、当社の貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を越えて適用していたものがあり、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。

当社への超過利息の返還を求める請求は、平成28年3月期末においても僅少な状態ではありますが、今後、利息返還損失の発生が拡大した場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の管理に関するリスク

当社の不動産担保ローン事業は、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行令」、更に金融庁告示による「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の適用を受けており、当社は同法における個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社は「個人情報保護および安全管理に関する取扱規程」及び「個人情報保護および安全管理に関する運用細則」を制定し、社内管理体制を整備するとともに、システム面においても、データの管理、アクセス権の制限等、セキュリティの強化を図ってまいりました。同時に、コンプライアンス体制を強化し社員一人一人の意識を高める啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理の周知徹底を図っております。当社は上記法令等の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しております。

しかしながら、万一、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけではなく、社会的信用を失墜することになり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

資金調達状況

当社は、営業貸付金を中心とした事業運営全般に対して必要となる資金については、銀行をはじめとした金融機関からの借入により資金調達を行っております。

当社は近年、資金の調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、当社の主要な借入先である金融機関が金融環境等の事情により当社への貸出方針を変更しないという保証はありません。

当社は現状では資金の調達が著しく困難ではないものと考えておりますが、今後金融市場の不安定化が生じた場合には、資金調達費用の増加や、必要資金の調達が困難となるおそれがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇によるリスク

調達金利は市場環境等により変動いたしますが、当社では金利の動向を見据えて調達金利の固定化、金利キャップ、或いは金利スワップ等を活用することにより金利上昇リスクの軽減を図っていく方針であります。

今後、金利の上昇によって資金調達コストが上昇した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に係る財務制限条項について

当社の借入の一部には、財務制限条項が付されているものがあります。現状ではこれに抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、今後何らかの事由により事業環境が激変し、財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスク及びオペレーショナルリスク

当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び「業務処理パソコンおよび情報システム管理規程」等によるシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピューター的不正使用等に関するセキュリティの強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピューターシステムの損害規模によっては当社の業務に支障を来し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではコンプライアンス体制の整備、強化に努めておりますが、当社の役員及び従業員が正確な事務処理を怠ることや、事故・不正等を起こすことによる損失の発生等により業務遂行に支障を来す恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) イベントリスク

当社は当事業年度末現在、本店及び8支店で事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保育成

当社の人材採用は原則として新卒採用のみであり、入社後3年かけて金融と不動産の専門知識を身につけた一人前の営業社員として戦力化を図っております。そのため、離職者が出た場合においても中途採用で人員補充を図ることはしないため、採用した人材の離職率が高かったり、十分な戦力となり得ない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

当社の営業店舗は東京都を中心とする関東圏に集中しております。したがって、この地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また、他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により正常な営業活動を行うことができなくなる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。したがって、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 当事業年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の64,740,753千円から4,216,416千円（6.5%）増加の68,957,169千円となりました。これは主として、現金及び預金が644,599千円（50.0%）の増加、営業貸付金が3,499,478千円（5.5%）の増加となったこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における有形固定資産は、前事業年度末の128,455千円から3,772千円（2.9%）減少の124,682千円となりました。これは主として、車両運搬具の取得が9,811千円、社内ネットワークのサーバーの入替えに伴う工具、器具及び備品の取得による5,979千円の増加があった一方で、減価償却による減少があったこと等によるものであります。

無形固定資産は、前事業年度末の27,683千円から3,870千円（14.0%）減少の23,812千円となりました。これは主として、減価償却による減少があったこと等によるものであります。

投資その他の資産は、前事業年度末の1,021,670千円から465,421千円（45.6%）減少の556,248千円となりました。これは主として、子会社の清算に伴う減少等により関係会社株式が431,086千円（97.7%）の減少となったこと等によるものであります。

負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の16,098,166千円から81,344千円（0.5%）減少の16,016,821千円となりました。これは主として、未払法人税等が192,750千円（26.6%）の増加となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が255,540千円（1.7%）の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の23,550,435千円から1,699,154千円（7.2%）増加の25,249,589千円となりました。これは主として、長期借入金が1,707,057千円（7.6%）の増加となったこと等によるものであります。

純資産の部

当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金が2,769,401千円となったことと、利益準備金及び別途積立金の積立により、利益剰余金が前事業年度末の23,963,362千円から2,125,542千円（8.9%）増加の26,088,904千円となり、当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末の26,269,960千円から2,125,542千円（8.1%）増加の28,395,502千円となりました。なお、自己資本比率は40.8%（前事業年度末は39.9%）となりました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、総額16,525千円（無形固定資産への投資も含む。）の設備投資を行いました。

主なものとしては、車両運搬具の取得及び社内ネットワークのサーバーの入替えによる工具、器具及び備品の取得等であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	統括業務施設 及び営業設備	33,632	66	12,405	-	10,935	11,560	68,600	43
銀座支店 (東京都中央区)	営業設備	6,771	-	0	-	-	2,188	8,960	5
池袋支店 (東京都豊島区)	営業設備	4,391	-	0	-	-	1,545	5,936	5
立川支店 (東京都立川市)	営業設備	2,819	-	37	-	-	197	3,054	6
町田支店 (東京都町田市)	営業設備	1,487	-	90	-	-	142	1,720	3
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	営業設備	2,617	-	756	-	-	841	4,214	7
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	営業設備	515	0	144	-	-	167	827	3
大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業設備	48	-	104	-	-	386	538	4
船橋支店 (千葉県船橋市)	営業設備	1,945	-	37	-	-	162	2,145	3
保養所 (静岡県賀茂郡東伊豆町)	福利厚生設備	15,270	-	-	1,440 (32.26)	-	11	16,722	-
賃貸不動産 (東京都豊島区他)	住宅、店舗、 駐車場	1,952	0	-	20,945 (814.87)	-	5,000	27,897	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに借地権であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため「セグメントの名称」の記載を省略しております。
3. 本社及び支店は全て賃借しており、その賃借料は年間105,646千円であります。
4. 上記金額には消費税等を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,993,500	10,993,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,993,500	10,993,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	10,883,565	10,993,500	-	2,307,848	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	22	21	60	5	2,434	2,561	-
所有株式数 (単元)	-	9,914	1,663	39,308	7,662	52	51,332	109,931	400
所有株式数の割合 (%)	-	9.0	1.5	35.8	7.0	0.0	46.7	100.0	-

(注) 自己株式1,500株は「個人その他」に15単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社フレキシブル	東京都中央区銀座6丁目4-9	3,664,800	33.34
草間 庸文	東京都目黒区	3,523,500	32.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	333,400	3.03
小島 稔子	東京都世田谷区	320,000	2.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	318,300	2.90
株式会社山和	東京都渋谷区渋谷2丁目9-9	256,700	2.34
ビービーエイチ・フィデリティ・ピューリタ ン・フィデリティ・シリーズ・イントリンシ ック・オポチュニティズ・ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	141,900	1.29
ユービーエス・エージー・シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27- 30)	109,700	1.00
久富 哲也	東京都港区	107,500	0.98
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	107,500	0.98
計	-	8,883,300	80.82

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,991,600	109,916	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,993,500	-	-
総株主の議決権	-	109,916	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾 一丁目3番14号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,500	-	1,500	-

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配、株式分割等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%を目標といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。

当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては1株当たり45円としております。

内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	494,640	45

なお、平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨の定款の変更を行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	130,000	194,700	278,200 1,720	1,732	1,725
最低(円)	81,000	73,700	128,000 1,178	1,035	1,219

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,650	1,670	1,668	1,638	1,455	1,439
最低(円)	1,459	1,562	1,565	1,380	1,219	1,317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		草間 庸文	昭和24年 9月26日生	昭和48年 4月 安田生命保険相互会社入社 昭和49年 9月 当社取締役 昭和50年 9月 株式会社山和住宅(現株式会社山和) 入社 昭和56年11月 同社取締役 平成 5年 1月 同社代表取締役 平成 6年 5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年11月 株式会社山和住宅(現株式会社山和) 代表取締役辞任、取締役就任 平成19年11月 株式会社山和取締役辞任	(注) 5	3,523,500
取締役	審査部長 管理部門担当	草間 雄介	昭和60年 5月 9日生	平成20年 4月 オリックス株式会社入社 平成20年 4月 株式会社フレキシブル取締役(現任) 平成25年 3月 当社入社 平成25年 6月 当社取締役 平成27年 5月 当社取締役審査部長・管理部門担当 (現任)	(注) 5	75,000
取締役	営業統括部長	池尻 周平	昭和53年 6月20日生	平成14年 3月 当社入社 平成20年 2月 当社銀座支店長 平成22年 2月 当社本社営業課長 平成28年 5月 当社本社営業部長 平成28年 6月 当社取締役営業統括部長(現任)	(注) 5	2,300
取締役 (監査等委員)		橋本 鉄郎	昭和49年 7月21日生	平成 9年 4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 平成14年 2月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成18年 2月 株式会社新生銀行入行 平成19年 5月 同行ウェルスマネジメント部次長 平成26年 3月 株式会社キャピタル専務執行役員(現 任) 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)		中尾 正信	昭和27年 3月31日生	昭和54年 9月 弁護士登録 昭和61年 3月 中尾綜合法律事務所開設 平成 5年 3月 新宿第一法律事務所と改称 平成19年 7月 当社顧問弁護士 平成22年 6月 当社顧問弁護士辞任 平成22年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)		石橋 俊英	昭和39年 1月20日生	平成 4年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成22年11月 公認会計士石橋俊英事務所開設 平成23年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		松崎 孝夫	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成11年9月 同行東京支店東京営業第二部長 平成21年10月 同行執行役大阪支店長 平成22年9月 同行常務執行役員大阪支店長 平成22年10月 同行常務執行役員法人部門副部門長兼法人営業統轄本部長 平成24年2月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構常務取締役 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構代表取締役（現任） 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)6	200
計						3,602,500

- (注) 1 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 . 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 橋本鉄郎、委員 中尾正信、委員 石橋俊英、委員 松崎孝夫
- 3 . 草間雄介は、代表取締役草間庸文の二親等内の親族であります。
- 4 . 橋本鉄郎、中尾正信、石橋俊英及び松崎孝夫は、社外取締役であります。
- 5 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 7 . 所有株式数は、平成28年3月31日現在のものです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

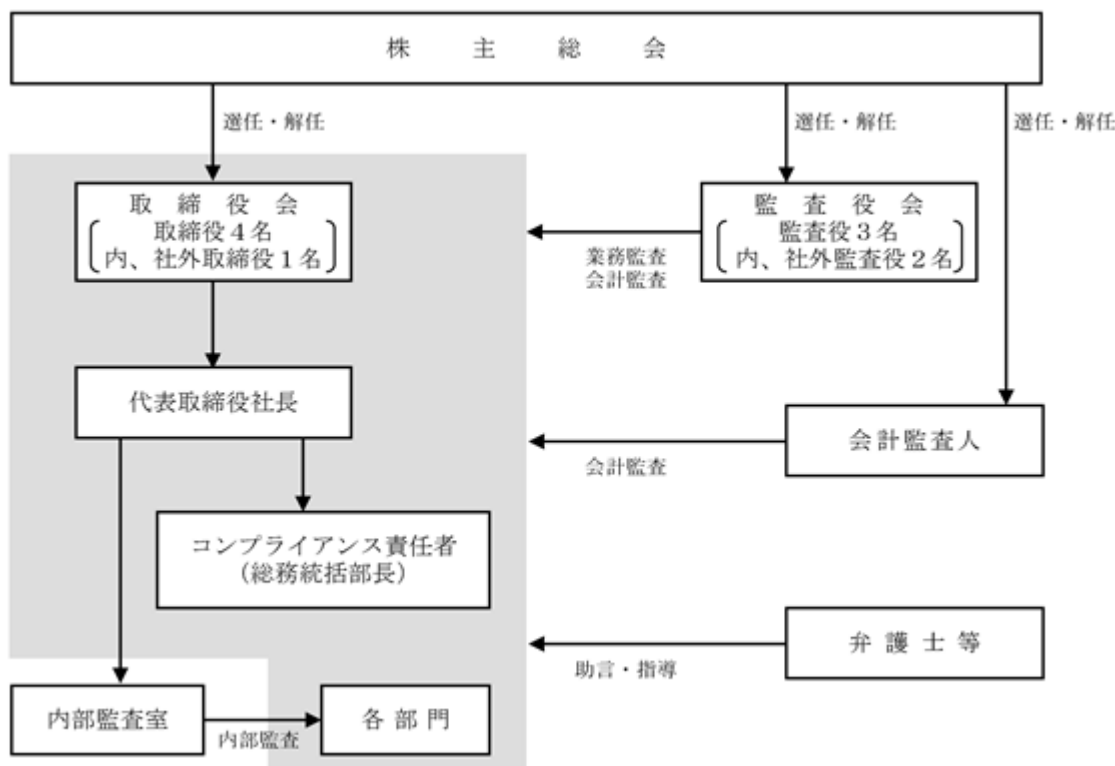
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制（当事業年度末日現在）

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ．企業統治の体制の概要

当社は経営の安全性と透明性を高めるため、以下の体制、組織を構築しております。



(a) 取締役会による「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」

当社の取締役会は、取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成されており、経営課題や取り巻く環境変化に一步先を行く迅速な意思決定と実行のスピードアップが図れるよう、「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」を担っております。

(b) 監査役制度を中心とするモニタリング

当社は、監査役制度を中心として経営のモニタリングを実施しております。当社の監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との積極的な情報交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

(c) 内部監査体制及び監査役・会計監査人との連携

当社は、内部監査を行う独立した部門として内部監査室を設置して「業務監査」を実施するにあたり、監査役や会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社においては、独立性を保持し、法律や税務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査室との積極的な連携を通じて行う「監査」と、取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とを調和させ、ガバナンスの有効性を図っております。かかる体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「会社創業以来の経営理念であるお客様第一主義を基本とし、常に公正・中立の立場に立ち、質の高いサービスを提供することにより豊かな社会づくりに貢献する」ことを目標とし、株主、お客様、取引先、従業員などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを当社の行動原理・原則である「アサックス企業行動憲章」にて宣言しております。

また、当社の企業価値の向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動により生じるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、以下の通り「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、この方針に基づき体制の整備を進めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、コンプライアンスが経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、「アサックス企業行動憲章」を制定し、法令遵守はもとより社会規範や倫理に則った企業活動を遂行することを基本方針とする。
- 2) 「コンプライアンス規程」をはじめとした社内の諸規程を制定して取締役及び使用人に周知徹底を図り、以下の体制を整備・運用する。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

監査役は、取締役の職務執行状況につき、監査基準及び監査計画に基づき監査を行う。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、総務統括部長をコンプライアンス責任者に任命し、会社全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

コンプライアンス推進部署による研修等のコンプライアンス教育を通して、継続的に研鑽を積む環境を整備する。

内部通報制度を設け、その実効性を確保するために通報者の匿名性保持、通報に基づく調査・措置、通報者の不利益取扱の禁止等の措置を講じる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報は、法令、定款及び「文書管理規程」をはじめとした社内規程に基づき適正に保存及び管理を行う。
- 2) 情報の管理に関しては「個人情報保護および安全管理に関する取扱規程」及び「個人情報保護および安全管理に関する運用細則」を策定し、遵守の徹底を図る。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定める。
- 2) 「リスク管理規程」により、リスクの定義及びリスク管理部署を定め、当社を取り巻くリスクに対し、リスクの排除、予防及びリスクによる不測の損失に対し効果的に対処する管理体制を整備する。
- 3) 万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含めた対策チームを組織して迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止めるよう努める。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- 2) 「組織・業務分掌規程」及び「職務権限規程」において職務の分掌及び権限について詳細を定め、効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、必要に応じて速やかに取締役会を開催し、付議基準に定める事項が適時に上程・審議できる体制を確保する。

- (e) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社の自主性を尊重する中で、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、グループにおける内部統制システムを整備する。
- 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
子会社は、財務諸表、事業報告その他の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社への定期的な報告を行うとともに、当社からの役員の派遣、当社監査役及び内部監査室による監査等を通じて、子会社における業務を監視・監督する。
 - 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社において「リスク管理規程」を定めてリスク管理に係る体制を整備し、当社はその適正な運用を確保するとともに、子会社が抱えるリスクを把握し、適正に管理する。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社から派遣した役員に業務執行を委嘱し、効率的に子会社の職務の執行が行われることを確保する。
 - 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、子会社に、その事業内容に応じて「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制を適切に構築及び運用させるものとし、子会社における財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の体制を構築及び運用させる。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役のリクエストがあった場合には、監査役と協議のうえに必要な人員を配置する。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 前号の使用人の任命・異動等の人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。
 - 2) 前号の使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人の異動、処遇、懲戒については監査役と事前協議の上実施する。
- (h) 監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役及び使用人は、監査役のリクエストに応じて会社の業務執行状況の報告を行う。
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに常勤監査役に報告を行い、常勤監査役は臨時監査役会を招集し、事実の報告を行う。
 - 2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
当社は、子会社の取締役及び使用人がその業務執行に関し監査役から報告を求められた場合、速やかに報告するための体制を整備する。
「コンプライアンス規程」により子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が親会社の監査役に直接報告を行うことができる体制を整備する。
- (i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するために、「コンプライアンス規程」において報告者の不利益取扱いの禁止等の措置を規定する。
- (j) 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が職務の執行につき費用の前払等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役等の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用又は債務を処理するものとする。

(k) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を行い、相互の意思疎通を図るよう努める。
- 2) 監査役は、内部監査室及び会計監査人との連携を保ち、意見交換及び情報交換により監査役の監査の実効性を確保する。

(l) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、「アサックス企業行動憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決することを宣言し、反社会的勢力排除に関して「コンプライアンス規程」に明文の根拠を設け、組織全体として対応することとする。

(m) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、内部監査室が代表取締役社長の指示の下、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の態勢構築・整備を推進する。

二．リスク管理体制の整備状況

当社における経営環境及びリスク要因の変化を踏まえ、各事業内容におけるリスクの適正な分析・評価・検討を行うため、「リスク管理規程」に基づき、リスクの種類に応じて主管部署及び管理責任者を定めております。

管理責任者は、日頃からリスク管理の重要性を啓蒙するとともに、万一不測の事態が発生した場合は直ちに代表取締役社長及び常勤監査役に報告するとともに、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等の専門家を含めた対策チームを組織して迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整えております。

また、定期的に行う内部監査を通してリスクを未然に防止するよう努めるとともに、リスク管理体制の有効性を検証しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」の「(e) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に定める方針に基づき体制の整備を進めております。

(監査等委員会設置会社への移行)

平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

移行後の体制としては、取締役7名のうち、監査等委員である取締役は4名(いずれも社外取締役)となっております。監査等委員である取締役は、独立性を持って職務遂行をすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況（当事業年度末日現在）

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査につきましては代表取締役社長直轄下に内部監査室1名を設置、監査役監査につきましては常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の併せて3名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査室長に業務経験豊富な支店長経験者を登用し、業務執行部門における関連法令及び社内規程の遵守状況、業務プロセスの適正性の監査を目的として、内部監査規程に基づき、年間の計画を立案し、代表取締役社長承認のうえ「業務監査」を実施しております。また内部監査室は、金融商品取引法の内部統制報告制度への対応の一環として、当社の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。こうした「業務監査」及び「財務報告に係る内部統制の評価」の結果については、代表取締役社長及び監査役並びに会計監査人に報告し、積極的な情報交換を通じて効率的で実効性のある監査の実施を図っております。

監査役監査につきましては、「法令、定款に基づき、会社業務の執行が適法かつ確に行われているかについて重点監査を行う。」との監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務の調査等により取締役の職務執行を監査するとともに、業務執行部門に対しても原則として年1回の監査を実施し、内部監査室との連携を図っております。また、会計監査人による監査実施状況のヒアリングや監査現場への立会い等を通じて意見交換等の連携を強化し、会計監査における緊密な連携を図っております。

なお、当社は、以下のとおり法律及び財務会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

- ・ 監査役島田博は、当社において約35年にわたり総務及び財務経理業務に従事しており、当社の業務に精通しております。
- ・ 監査役中尾正信は、弁護士の資格を有しております。
- ・ 監査役石橋俊英は、公認会計士の資格を有しております。

（監査等委員会設置会社への移行）

平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（いずれも社外取締役）で構成されております。取締役の職務遂行が法令、定款に基づき適法かつ確に行われているかどうかの監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との意見交換等の連携を強化し、内部統制の向上に努めてまいります。

社外取締役及び社外監査役（当事業年度末日現在）

イ．社外役員の子な活動状況

当事業年度における取締役会及び監査役会における出席並びに発言状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の活動状況につきましては、取締役松崎孝夫は当事業年度に19回開催された取締役会について14回出席し、主に金融機関の融資業務における幅広い専門知識と豊富な経験に基づき意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役の活動状況につきましては、監査役中尾正信及び監査役石橋俊英は当事業年度に19回開催された取締役会について15回、12回開催された監査役会について12回出席し、中尾正信は主に法律の見地から、石橋俊英は主に会計の見地から適宜質問し、意見を述べています。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」を担う取締役会に対し、客観的・中立的立場からの経営監視機能を強化することが重要であると考えております。現状では、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査が実施されることによって、外部からの経営監視機能が確保されていると認識しております。

ロ．取締役等との意見交換

社外取締役は、定期的開催される取締役会のほか、代表取締役社長及び取締役等とのミーティングを適宜に開催し、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行っております。

社外監査役につきましても、定期的開催される監査役会のほか、適宜にミーティングを開催し、監査結果等についての情報交換、取締役等との意見交換を行っております。

これらの活動を通じて、社外取締役は業務執行の監督を、社外監査役は業務執行の監査及び会計の監査を行っております。

八．社外役員の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

二．社外役員の独立性に関する考え方

当社は、社外役員には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていたらよい、その選任に当たっては、独立性を重視しております。

当社において、社外役員を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

ホ．当社と当社の社外役員の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役松崎孝夫は、当社の株式を200株保有しております。

社外監査役石橋俊英は、当社の株式を1,500株保有しております。

なお、上記以外に、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ．社外役員の選任状況

- ・社外取締役松崎孝夫は、金融機関における長年の経験からの助言及び提言を期待して選任いたしました。
- ・社外監査役中尾正信は、弁護士としての専門的見地からの助言及び提言を期待して選任いたしました。
- ・社外監査役石橋俊英は、公認会計士としての専門的見地からの助言及び提言を期待して選任いたしました。

ト．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(監査等委員会設置会社への移行)

平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員である取締役橋本鉄郎は、金融機関において融資業務及び金融商品の開発・販売に長年にわたって携わられた豊富な経験と、金融業務における専門的知見からの発言を期待しております。

監査等委員である取締役中尾正信は、弁護士としての豊富な経験と法務の専門的知見からの発言を期待しております。

監査等委員である取締役石橋俊英は、公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の専門的知見からの発言を期待しております。

監査等委員である取締役松崎孝夫は、金融機関において融資業務に長年にわたって携わられた豊富な経験と、金融業務における専門的知見からの発言を期待しております。

なお、監査等委員である取締役石橋俊英は、当社の株式を1,500株、監査等委員である取締役松崎孝夫は、当社の株式を200株保有しております。

上記以外に、監査等委員である取締役4名と当社の間には、特別な人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,478	116,750	-	-	2,728	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,712	4,350	-	-	362	1
社外役員	7,680	7,680	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し、役員報酬額を決定しております。

(監査等委員会設置会社への移行)

平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

それに伴い、同日開催の第47回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額200,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額15,000千円以内とすることについてそれぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
(当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名)
新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 松本 正一郎氏
" " " 板谷 秀穂氏
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(当社の会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名
その他 12名

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は定款において取締役の員数を7名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

(監査等委員会設置会社への移行)

平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

それに伴い、取締役は11名以内とし、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が経営の執行等を行うに当たり、各々の期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現時点で社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。

中間配当(当事業年度末日現在)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

なお、平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会において、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨の定款の変更を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,168	1,296	20,844	648

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、資金調達に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,764	1,933,364
営業貸付金	2,3463,166,811	2,3466,666,289
販売用不動産	1,367	27,197
前払費用	40,654	39,298
繰延税金資産	73,114	97,888
その他	239,740	266,631
貸倒引当金	69,700	73,500
流動資産合計	64,740,753	68,957,169
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	178,040	171,451
構築物(純額)	174	166
車両運搬具(純額)	111,423	113,574
工具、器具及び備品(純額)	116,530	117,204
土地	22,385	22,385
有形固定資産合計	128,455	124,682
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	14,806	10,935
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	27,683	23,812
投資その他の資産		
関係会社株式	441,086	10,000
繰延税金資産	359,060	336,599
その他	221,523	209,649
投資その他の資産合計	1,021,670	556,248
固定資産合計	1,177,808	704,744
資産合計	65,918,561	69,661,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	2 15,191,340	2 14,935,800
未払金	56,134	43,617
未払費用	50,474	47,460
未払法人税等	724,470	917,221
預り金	11,238	20,595
前受収益	30,820	18,679
賞与引当金	24,548	26,909
利息返還損失引当金	9,100	5,400
その他	37	1,138
流動負債合計	16,098,166	16,016,821
固定負債		
長期借入金	2 22,502,188	2 24,209,245
退職給付引当金	46,800	60,200
役員退職慰労引当金	993,413	970,150
その他	8,033	9,994
固定負債合計	23,550,435	25,249,589
負債合計	39,648,601	41,266,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	275,534	319,502
その他利益剰余金		
別途積立金	21,300,000	23,000,000
繰越利益剰余金	2,387,827	2,769,401
利益剰余金合計	23,963,362	26,088,904
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	26,269,960	28,395,502
純資産合計	26,269,960	28,395,502
負債純資産合計	65,918,561	69,661,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,571,179	4,911,049
その他の営業収益		
手数料収入	688,313	734,224
解約違約金	237,102	359,050
不動産売上高	2,200	-
その他	50,561	116,228
その他の営業収益計	978,178	1,209,502
営業収益合計	5,549,357	6,120,552
営業費用		
金融費用		
支払利息	702,811	660,504
その他	57,280	45,553
金融費用計	760,091	706,057
売上原価		
不動産売上原価	1,700	-
売上原価合計	1,700	-
その他の営業費用		
広告宣伝費	124,211	118,631
貸倒引当金繰入額	114,247	3,800
利息返還損失引当金繰入額	250	3,655
役員報酬	140,550	128,780
役員退職慰労引当金繰入額	6,425	3,090
給料及び手当	371,867	392,724
賞与	79,162	89,692
賞与引当金繰入額	24,548	26,909
退職給付費用	12,813	13,648
減価償却費	25,694	24,168
その他	488,477	518,247
その他の営業費用計	1,159,753	1,316,035
営業費用合計	1,921,545	2,022,093
営業利益	3,627,811	4,098,459
営業外収益		
受取利息	305	351
受取手数料	136	86
償却債権取立益	110	130
雑収入	1,567	451
営業外収益合計	2,118	1,019
営業外費用		
固定資産除却損	2,528	0
雑損失	-	155
営業外費用合計	2,528	155
経常利益	3,627,402	4,099,323
特別利益		
固定資産売却益	-	1,504
特別利益合計	-	1,504
特別損失		
関係会社清算損	2,58,913	-
特別損失合計	58,913	-
税引前当期純利益	3,568,488	4,100,827
法人税、住民税及び事業税	1,378,425	1,537,918
法人税等調整額	75,956	2,313
法人税等合計	1,454,382	1,535,605
当期純利益	2,114,105	2,565,222

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	231,566	19,800,000	2,257,369	22,288,936	1,250	24,595,534	24,595,534
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	1,500,000	1,500,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	43,968	-	483,648	439,680	-	439,680	439,680
当期純利益	-	-	-	2,114,105	2,114,105	-	2,114,105	2,114,105
当期変動額合計	-	43,968	1,500,000	130,457	1,674,425	-	1,674,425	1,674,425
当期末残高	2,307,848	275,534	21,300,000	2,387,827	23,963,362	1,250	26,269,960	26,269,960

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	275,534	21,300,000	2,387,827	23,963,362	1,250	26,269,960	26,269,960
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	1,700,000	1,700,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	43,968	-	483,648	439,680	-	439,680	439,680
当期純利益	-	-	-	2,565,222	2,565,222	-	2,565,222	2,565,222
当期変動額合計	-	43,968	1,700,000	381,574	2,125,542	-	2,125,542	2,125,542
当期末残高	2,307,848	319,502	23,000,000	2,769,401	26,088,904	1,250	28,395,502	28,395,502

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,568,488	4,100,827
減価償却費	25,694	24,168
貸倒引当金の増減額（は減少）	115,500	3,800
賞与引当金の増減額（は減少）	1,056	2,361
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,400	13,400
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,375	23,263
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	400	3,700
関係会社清算損益（は益）	58,913	-
固定資産売却損益（は益）	-	1,504
固定資産除却損	2,528	0
受取利息	305	351
営業貸付金の増減額（は増加）	8,235,710	3,499,478
破産更生債権等の増減額（は増加）	60,983	-
販売用不動産の増減額（は増加）	1,500	25,830
未払消費税等の増減額（は減少）	15,129	9,913
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	558	16,689
その他の資産の増減額（は増加）	76,292	13,549
その他の負債の増減額（は減少）	3,479	14,078
小計	4,704,810	569,578
利息の受取額	305	351
法人税等の支払額	1,460,449	1,361,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,164,953	791,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	1,504
有形固定資産の取得による支出	18,154	9,811
無形固定資産の取得による支出	5,922	734
敷金の回収による収入	195	-
敷金の差入による支出	2,830	110
子会社の清算による収入	-	441,086
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,712	421,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	-
長期借入れによる収入	23,134,500	18,712,500
長期借入金の返済による支出	16,332,000	17,260,982
配当金の支払額	435,354	436,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,367,144	1,014,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	824,522	644,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,287	1,288,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,764	1,933,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	184,911千円	196,052千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	19,933,107千円	13,045,687千円
計	19,933,107	13,045,687

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	7,897,055千円	4,839,186千円
長期借入金	13,085,956	9,163,900
計	20,983,012	14,003,086

- 3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

- 4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権	-千円	-千円
延滞債権	394,328	348,218
3ヶ月以上延滞債権	443,864	356,471
貸出条件緩和債権	-	-
計	838,192	704,689

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

- 5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	6,626,676千円	8,949,319千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,504 千円
計	-	1,504

2 関係会社清算損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

関係会社清算損は、非連結子会社であるアサックス債権回収株式会社の清算に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,993,500	-	-	10,993,500
合計	10,993,500	-	-	10,993,500
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	439,680	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	439,680	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,993,500	-	-	10,993,500
合計	10,993,500	-	-	10,993,500
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	439,680	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,288,764 千円	1,933,364 千円
現金及び現金同等物	1,288,764	1,933,364

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、不動産担保ローン事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行等金融機関からの借入れのほか、債権の流動化によって資金調達を行っており、調達した資金は営業貸付金を中心とした事業運営全般に使用されております。

これらの有利子負債に係る調達金利は市場環境等により変動するため、金利変動による不利な影響が生じないように、一部の借入金に対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なおデリバティブ取引は当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に従い実施されております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として一般事業者及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び担保不動産の価格変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、このうちの変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部について金利スワップ取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、市場環境の変化等による有利子負債に係る調達金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業貸付金については、「融資規程」等の内規に基づいて、適正な与信限度額の設定及び途上与信管理における債権メンテナンス（担保不動産の再評価）によりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づいて実施されております。

当社において金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は営業貸付金及び借入金であり、当社は当該金融商品に関して市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、当事業年度末現在の金利が10ベース・ポイント（0.1%）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は22,058千円減少（前事業年度末は25,864千円減少）するものと考えられます。反対に、金利が10ベース・ポイント（0.1%）高ければ、21,979千円増加（前事業年度末は25,762千円増加）するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各営業店舗からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合における合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,288,764	1,288,764	-
(2) 営業貸付金(*)	63,166,811		
貸倒引当金	69,700		
	63,097,111	63,171,021	73,910
資産計	64,385,875	64,459,786	73,910
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	37,693,528	37,734,576	41,048
負債計	37,693,528	37,734,576	41,048
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,933,364	1,933,364	-
(2) 営業貸付金(*)	66,666,289		
貸倒引当金	73,500		
	66,592,789	66,663,148	70,359
資産計	68,526,153	66,596,512	70,359
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	39,145,045	39,222,090	77,044
負債計	39,145,045	39,222,090	77,044
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金については全て固定金利によっており、貸付期間及び利率ないし担保状況に応じた債権区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、担保による回収を予定している債権については、担保による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

負 債

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,286,620	-	-	-
営業貸付金	17,640,134	38,153,128	7,058,754	314,793
合計	18,926,754	38,153,128	7,058,754	314,793

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,932,176	-	-	-
営業貸付金	17,439,067	40,831,694	7,900,513	495,013
合計	19,371,244	40,931,694	7,900,513	495,013

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	15,191,340	10,568,591	6,054,299	3,057,538	2,453,758	368,000

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,935,800	10,329,958	6,565,615	4,871,231	2,434,107	8,333

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は441,086千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,229,672	1,703,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,108,000	1,754,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	36,400千円	46,800千円
退職給付費用	12,813	13,648
退職給付の支払額等	2,413	248
退職給付引当金の期末残高	46,800	60,200

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	46,800千円	60,200千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,800	60,200
退職給付引当金	46,800千円	60,200千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,800	60,200

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 12,813千円 当事業年度 13,648千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	20,615 千円
賞与引当金	8,125	8,304
利息返還損失引当金	3,012	1,666
役員退職慰労引当金	321,269	297,059
退職給付引当金	15,135	18,433
未払事業税	46,001	48,214
未収利息不計上額	12,839	13,751
会員権評価損	11,689	11,067
その他	14,102	15,375
繰延税金資産計	432,174	434,487
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	432,174	434,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.2	0.1
留保金課税	2.7	4.2
関係会社清算損	0.6	-
所得拡大促進税制による税額控除	0.2	0.2
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.6
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が26,012千円減少し、法人税等調整額が26,012千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、関連情報を除き記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	不動産担保ローン	不動産販売	合計
外部顧客への営業収益 (千円)	5,544,594	4,763	5,549,357

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	不動産担保ローン	不動産販売	合計
外部顧客への営業収益 (千円)	6,118,054	2,497	6,120,552

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株山和 (注1)	東京都 渋谷区	52,918	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 2.34	不動産の賃借	営業用店舗の賃借 (注2)	63,584	前払費用	5,437
							敷金の差入 (注2)	2,644	投資その他の資産 のその他(敷金)	41,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役草間庸文及びその近親者が合計で議決権の78.0%を直接所有している会社であります。
2. 本店及び銀座支店として利用しているものであり、賃料及び敷金の差入れは近隣の相場をもとに交渉により決定しております。なお、取引金額には消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株山和 (注1)	東京都 渋谷区	52,918	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 2.34	不動産の賃借	営業用店舗の賃借 (注2)	59,460	前払費用	5,437
							敷金の差入 (注2)	-	投資その他の資産 のその他(敷金)	41,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役草間庸文及びその近親者が合計で議決権の78.0%を直接所有している会社であります。
2. 本店及び銀座支店として利用しているものであり、賃料及び敷金の差入れは近隣の相場をもとに交渉により決定しております。なお、取引金額には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,389.91 円	2,583.28 円
1株当たり当期純利益金額	192.33 円	233.37 円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,114,105	2,565,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,114,105	2,565,222
期中平均株式数 (株)	10,992,000	10,992,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	163,940	-	-	163,940	92,489	6,588	71,451
構築物	10,313	-	-	10,313	10,247	8	66
車両運搬具	39,597	9,811	8,423	40,985	27,410	7,660	13,574
工具、器具及び備品	77,129	5,979	-	83,109	65,905	5,306	17,204
土地	22,385	-	-	22,385	-	-	22,385
有形固定資産計	313,367	15,791	8,423	320,735	196,052	19,563	124,682
無形固定資産							
借地権	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
ソフトウェア	110,889	734	-	111,624	100,688	4,604	10,935
その他	7,876	-	-	7,876	-	-	7,876
無形固定資産計	123,766	734	-	124,501	100,688	4,604	23,812

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	15,191,340	14,935,800	1.69	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	22,502,188	24,209,245	1.55	平成29年～33年
計	37,693,528	39,145,045	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,329,958	6,565,615	4,871,231	2,434,107

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,700	3,800	-	-	73,500
賞与引当金	24,548	26,909	24,548	-	26,909
利息返還損失引当金	9,100	-	44	(*) 3,655	5,400
役員退職慰労引当金	993,413	3,090	26,353	-	970,150

(*) 当期減少額のその他の内容は、見積り金額の見直しによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,187
預金	
普通預金	1,930,925
別段預金	1,251
小計	1,932,176
合計	1,933,364

営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期貸付高 (B) (千円)	当期回収額 (C) (千円)	破産更生債 権等振替額 (千円)	当期貸倒 償却高 (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(%) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2} \times 100$
63,166,811	29,803,972	26,304,494	-	-	66,666,289	28.3	45.9

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要に記載しておりますので、省略しております。

販売用不動産

都道府県別	建物	土地		その他	計(千円)
	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	
神奈川県	-	165.00	20,900	4,930	25,830
富山県	-	857.00	1,367	-	1,367
計	-	1,022.00	22,267	4,930	27,197

(注) 上記のうち「その他」は、不動産競売に係る入札保証金であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	1,560,430	3,072,488	4,574,835	6,120,552
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,057,923	2,065,938	3,076,427	4,100,827
四半期(当期)純利益金額 (千円)	666,271	1,292,521	1,930,407	2,565,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.61	117.58	175.61	233.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.61	56.97	58.03	57.75

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)となります。 公告掲載URL https://www.asax.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月4日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月4日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社アサックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサックスの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサックスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アサックスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。